

## 株主メモ

決算期	1月31日
定時株主総会	4月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 1月31日
基準日	定時株主総会 1月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)

☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 東京都内で発行される日本経済新聞及びサンケイ新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページに掲載いたしております。

<http://www.kokusaihoei.co.jp/ir/kesan.htm>

## 第68期

## 事業報告書

平成17年2月1日

平成18年1月31日



国際放映は、巨大スタジオ集合体「東京メディアシティ」を擁する制作会社です。映画・テレビ放送番組等の制作・販売並びにスタジオのレンタル事業等を行っております。

## Contents

ごあいさつ

2

事業の紹介

3

トピックス

5

国際放映のあゆみ

6

連結財務諸表

7

単体財務諸表

9

会社概要/株式状況

10

Production and sales of movie and Television Broadcasting program, etc.



Rental of studio



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は昨年、来たる2011年より始まる地上デジタル放送に備え、自主運営するTVスタジオのHD化工事を完了させました。その後の稼働状況も順調で、多大な投資効果を得たと認識いたしております。

今後も良質な映像ソフトの制作及びコンテンツ事業並びにスタジオ経営事業に専念し、さらなる社業発展に尽す所存でございます。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、平成18年2月に内閣府が発表した「平成17年度10～12月期の国内総生産(GDP)速報値」によると、年率換算で5.5%増と4四半期連続のプラス成長となり、民需主導による景気回復が勢いを増してきました。

こうした経済環境の中、映像制作業界は今も激しい受注競争に晒されていますが、当社及び当社グループは、激動するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業制作体制のさらなる強化を進めるとともに、スタジオのHD化、制作コストと全体経費の見直し等により、売上の拡大と利益の確保に邁進いたしました。



代表取締役社長 新江 幸生

# 事業の紹介

## 映像事業

テレビ作品は、地上デジタルテレビ放送が本格化し、各放送局は自社のコンテンツ確保のために、ドラマ、情報番組、バラエティー番組等の各ジャンルで、局制作が引き続き増加傾向にあります。そのような中、当社グループは、前年度に続き、次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、日本テレビ放送網の火曜サスペンス劇場「刑事鬼貫八郎 part 18」、東京放送の月曜ミステリー劇場「占い師みすず」、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルpart 21・22」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿part 4」「家政婦 春子」、朝日放送の土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事part 2」、東海テレビ放送の帯番組「契約結婚」全65話を制作いたしました。

また、テレビ朝日の木曜ドラマ「アタックNo.1」全11話と土曜ワイド劇場 特別企画「明智小五郎VS金田一耕助」、テレビ東京の「上を向いて歩こう・坂本九物語」の3作品に制作協力いたしました。

情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿 part 2」と日曜ビッグバラエティ「全国!これが噂の大御殿part 16」「全国!御殿特集part 17」「特選! 全国うわさの大御殿(総集編)」、テレビ朝日の土曜ワンダーランド「アタックNo.1 徹底裏舞台SP」他メイキング特番4作品、同じく「アタックNo.1」PR番組全15作品、BSジャパン「モノづくり日本を支える!」、横浜ケーブルビジョン「かながわ 自分時間 好奇心」「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、小田急ケーブルビジョン(現ジェイコムせたまち)の「MYプランinはこね」「沿線の歩き方!」シリーズ12作品を各々制作いたしました。

また、日本テレビ放送網「きょうの出来事」のコーナー企画・でき心「ちよいモテオヤジ」や東武鉄道「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。また、連結子法人等(株)東京メディアエンタープライズは、テレビ番組のBS・CS各放送局に番組販売を行いました。以上により、映像事業の売上高は15億5千6百万円(前年度比19.0%増)となりました。



法医学教室の事件ファイルpart21



法医学教室の事件ファイルpart21



ハラハラ刑事part2



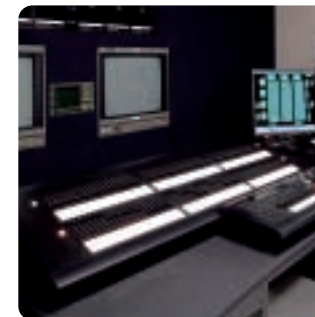
契約結婚



全国!これが噂の大御殿part17

## スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移いたしました。なお、短期レンタルのTMC-1スタジオは、地上デジタル放送に対応するため、昨年11月にHDスタジオとして生まれ変わり、順調に稼働しました。また、連結子法人等(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力し、美術制作の効率化を進めてまいりました。以上により、スタジオ経営事業の売上高は16億8千5百万円(前年度比17.7%増)となりました。



## その他

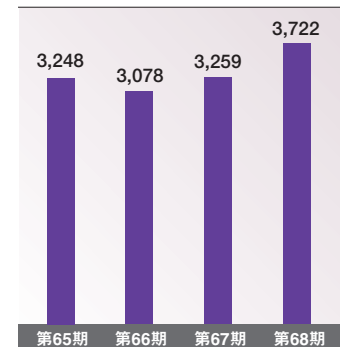
連結子法人等(株)エヌ・エー・シーは、タレントの育成・斡旋等の事業を行いましたが、オーディションの不振により、売上高は4億8千万円(前年度比7.7%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は37億2千2百万円(前年度比14.2%増)、経常利益は2億5千万円(前年度比11.9%減)、当期純利益は1億1千2百万円(前年度比25.8%減)となりました。

## 連結業績の推移

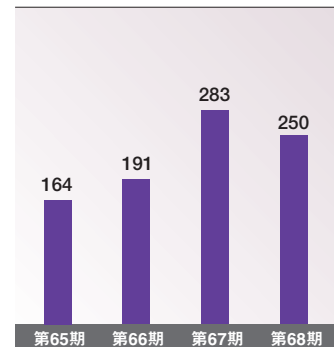
売上高

(単位:百万円)



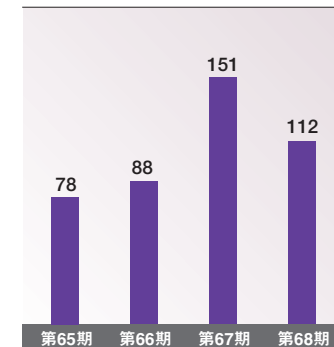
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)





## 「TMC-1」スタジオ HD化改修工事完成!

2005年11月1日、「TMC-1」スタジオは新しく生まれ変わりました。新スタジオはHD収録対応として、最新の設備・機器を備え、また、スタジオ面積を150坪(495㎡)から200坪(660㎡)に拡大し、副調整室・リハーサル室・出演者控え室・スタッフルームに至るまで大規模な改装をし、今まで以上に使い易いスタジオになりました。



## 国際放映のあゆみ



煙突の見える場所



番場の忠太郎



明治天皇と日露大戦争



銀座カンカン娘

1947年に誕生した国際放映の前身新東宝は「煙突の見える場所」などの文芸作品や時代劇、さらには怪談映画の最高傑作と言われる「東海道四谷怪談」まで幅広い分野において傑作、大作を制作しました。

なかでも1957年に公開された戦争映画「明治天皇と日露大戦争」は当時の日本記録を塗り替える大ヒットとなり、わずか13年の間に世に送り出した映画は900本を超え、映画全盛期に向けて大きな役割を果たしました。



コメットさん



俺はあばれはっちゃく



西遊記



はるちゃん3

1961年に社名を変更した国際放映はこれまでの映画制作の経験を生かし、次々とテレビドラマの制作を始め、テレビ創成期から放送界を牽引してきました。

これまでに「チャコちゃん・ケンちゃんシリーズ」「コメットさん」「西遊記」「火曜サスペンス劇場」「土曜ワイド劇場」といったお茶の間に愛される番組を提供してきました。

これからも制作会社のパイオニアとして、引き続き皆様に愛されるテレビ番組をお届けしてまいります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期(68期) (平成18年1月31日現在)	前期(67期) (平成17年1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>718,604</b>	<b>1,219,772</b>
現金及び預金	323,473	703,805
受取手形及び売掛金	308,694	373,666
繰延税金資産	7,302	13,780
その他	86,743	133,555
貸倒引当金	△7,610	△5,035
<b>固定資産</b>	<b>6,931,424</b>	<b>6,704,950</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,504,299</b>	<b>6,261,561</b>
建物及び構築物	3,705,021	3,614,319
機械装置及び運搬具	219,898	51,098
土地	2,545,818	2,545,818
その他	33,560	50,324
<b>無形固定資産</b>	<b>64,250</b>	<b>67,060</b>
借地権	59,571	59,571
その他	4,679	7,488
<b>投資その他の資産</b>	<b>362,874</b>	<b>376,328</b>
投資有価証券	5,500	5,500
繰延税金資産	87,776	88,494
その他	269,597	283,584
貸倒引当金	—	△1,250
<b>資産合計</b>	<b>7,650,028</b>	<b>7,924,722</b>

(単位:千円)

科目	当期(68期) (平成18年1月31日現在)	前期(67期) (平成17年1月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>594,457</b>	<b>655,730</b>
買掛金	126,316	89,707
1年内返済予定長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	30,575	110,827
賞与引当金	11,252	10,718
その他	186,313	204,477
<b>固定負債</b>	<b>4,843,305</b>	<b>5,117,574</b>
長期借入金	1,320,000	1,560,000
退職給付引当金	136,112	165,265
長期預り保証金	2,972,731	2,977,051
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	1,418	2,214
<b>負債合計</b>	<b>5,437,763</b>	<b>5,773,305</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	<b>66,080</b>	<b>86,650</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,100,000</b>	<b>1,100,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>154,304</b>	<b>154,304</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>287,672</b>	<b>199,499</b>
土地再評価差額金	<b>619,566</b>	<b>619,566</b>
自己株式	△15,357	△8,604
<b>資本合計</b>	<b>2,146,185</b>	<b>2,064,766</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,650,028</b>	<b>7,924,722</b>

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前期(67期) (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<b>営業収益の部</b>		
営業収益	<b>3,722,300</b>	<b>3,259,887</b>
売上高	3,722,300	3,259,887
営業費用	<b>3,459,767</b>	<b>2,961,460</b>
売上原価	2,685,847	2,187,387
販売費及び一般管理費	773,919	774,073
<b>営業利益</b>	<b>262,533</b>	<b>298,427</b>
<b>営業外収益の部</b>		
営業外収益	<b>5,088</b>	<b>4,801</b>
受取利息及び受取配当金	301	273
その他の営業外収益	4,787	4,528
営業外費用	<b>17,474</b>	<b>19,386</b>
支払利息	17,474	18,693
その他の営業外費用	—	693
<b>経常利益</b>	<b>250,148</b>	<b>283,842</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別損失	<b>54,802</b>	<b>7,472</b>
固定資産除却損	35,941	6,891
貸倒損失	5,680	580
建物賃借契約解約損	5,616	—
その他の特別損失	7,564	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>195,345</b>	<b>276,370</b>
法人税、住民税及び事業税	96,699	142,193
法人税等調整額	7,195	△9,163
少数株主損失	20,570	7,687
<b>当期純利益</b>	<b>112,020</b>	<b>151,027</b>

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前期(67期) (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	<b>154,304</b>	<b>154,304</b>
資本剰余金期末残高	<b>154,304</b>	<b>154,304</b>
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	<b>199,499</b>	<b>48,472</b>
利益剰余金増加高	<b>112,020</b>	<b>151,027</b>
当期純利益	112,020	151,027
利益剰余金減少高	<b>23,848</b>	—
配当金	23,848	—
利益剰余金期末残高	<b>287,672</b>	<b>199,499</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前期(67期) (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>384,269</b>	<b>427,707</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,673	△30,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,925	△244,901
現金及び現金同等物の増減額	△361,329	151,886
現金及び現金同等物の期首残高	<b>674,803</b>	<b>522,916</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>313,473</b>	<b>674,803</b>

# 単体財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位:千円)

科目	当期(68期) (平成18年1月31日現在)	前期(67期) (平成17年1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	510,970	991,200
固定資産	7,017,204	6,811,634
有形固定資産	6,620,141	6,375,809
無形固定資産	62,271	64,988
投資その他の資産	334,792	370,837
資産合計	7,528,175	7,802,835
<b>負債の部</b>		
流動負債	513,085	590,564
固定負債	4,855,390	5,144,105
負債合計	5,368,475	5,734,670
<b>資本の部</b>		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	301,186	202,898
土地再評価差額金	619,566	619,566
自己株式	△15,357	△8,604
資本合計	2,159,699	2,068,164
負債及び資本合計	7,528,175	7,802,835

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(68期) (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前期(67期) (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<b>営業収益の部</b>		
営業収益	3,007,587	2,664,450
売上高	3,007,587	2,664,450
<b>営業費用の部</b>		
営業費用	2,740,901	2,384,463
売上原価	2,203,243	1,869,044
販売費及び一般管理費	537,657	515,419
営業利益	266,685	279,986
<b>営業外収益の部</b>		
営業外収益	4,970	1,560
受取利息及び受取配当金	2,583	597
その他の営業外収益	2,387	962
<b>営業外費用の部</b>		
営業外費用	17,366	19,085
支払利息	17,366	18,585
その他の営業外費用	—	500
経常利益	254,289	262,460
<b>特別利益の部</b>		
特別利益	15,300	—
子会社損失引当金戻入額	15,300	—
特別損失	40,081	6,865
固定資産除却損	35,941	6,865
その他の投資評価損	4,140	—
税引前当期純利益	229,508	255,594
法人税、住民税及び事業税	86,463	135,773
法人税等調整額	20,908	△14,452
当期純利益	122,136	134,273
前期繰越利益	176,665	68,624
当期末処分利益	298,801	202,898

## 利益処分計算書

(単位:円)

科目	当期(68期)	前期(67期)
株主総会承認年月日	平成18年4月27日	平成17年4月27日
当期末処分利益	298,801,213	202,898,355
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	2,379,415	2,384,838
利益配当金(1株につき2円)	23,794,148	23,848,378
次期繰越利益	272,627,650	176,665,139

# 会社概要／株式状況 (平成18年1月31日現在)

## 会社概要

商号	国際放映株式会社 (INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.)
設立	昭和23年4月26日
資本金	11億円
売上高	30億円(平成17年2月1日～平成18年1月31日)
従業員数	26人

## 役員 (平成18年4月27日現在)

代表取締役社長	新江 幸生
専務取締役	相原 弘明 (経理・関連会社担当)
常務取締役	柴田 徹 (総務・管財・情報システム担当)
常務取締役	山野井 孝 (営業担当)
取締役	浦井 孝行 (営業担当補佐 兼 映像企画部長)
取締役	津屋 明彦 (経理・関連会社担当補佐)
取締役	城所 賢一郎 (株)東京放送 取締役)
取締役	山田 良明 (株)フジテレビジョン 常務取締役)
取締役	中川 敬 (東宝(株) 常務取締役)
取締役	千草 宗一郎 (関西テレビ放送(株) 代表取締役社長)
常勤監査役	中村 建治
監査役	八馬 直佳 (東宝不動産(株) 代表取締役社長)
監査役	岸 三郎 (東宝(株) 常勤監査役)

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	32,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
当期末株主数	7,926名

## 大株主

持株数(千株) 出資比率(%)

東宝(株)	3,785	31.54
(株)東京放送	1,378	11.49
(株)フジテレビジョン	750	6.25
(有)ノスケープ	500	4.16
東宝東日本興行(株)	465	3.87
関西テレビ放送(株)	350	2.91
九州東宝(株)	350	2.91
東宝関西興行(株)	310	2.58
東宝不動産(株)	280	2.33
(株)電通	240	2.00

## 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)ケイエッチケイ アート	(千円) 10,000	(%) 100.00	映画の美術制作
(株)東京メディア エンタープライズ	10,000	100.00	映像ソフトの販売
(株)エヌ・イー・シー	10,000	40.00	タレントの育成・斡旋